

事業年度終了報告書

(宛先) 埼玉県知事

令和 年 月 日

埼玉県知事許可 ( ) 第 号  
工事業 年 月 日 許可

住 所  
商号又は名称  
氏名 (法人にあっては代表者名)

年 月 日から 年 月 日までの事業年度が終了したので、下記の書類を添えて建設業法第11条第2項の規定により提出します。

記

- 1 工事経歴書 (様式第2号)
- 2 工事施工金額を記載した書面 (様式第3号)
- 3 貸借対照表及び損益計算書  
財務諸表 (法人: 様式第15~16号)  
(個人: 様式第18~19号)
- 4 株主資本等変動計算書及び注記表  
財務諸表 (様式第17号、第17号の2)
- 5 事業報告書
- 6 附属明細表 (様式第17号の3)  
注: 資本金1億円超、又は貸借対照表の負債合計が200億円以上の株式会社
- 7 事業税納付済額証明書 (県税事務所発行のもの)

※1~7までの事項については、該当するものの番号を○で囲むこと

個人は、項番1、2、3、7です。

法人は、項番1、2、3、4、5 (株式会社のみ)、6 (該当法人のみ)、7です。

工 事 経 歴 書

（建設工事の種類）

工事（税込・税抜）

注文者	元請 又は 下請 の別	JV の 別	工事名	工事現場のある 都道府県及び 市区町村名	配置技術者		請負代金の額		工期		
					氏名	主任技術者又は監理技術者 の別（該当箇所に印を記 主任技術者 監理技術者	うち、 〔 ・PC ・法面処理 ・鋼橋上部 〕	千円	千円	着工年月	完成又は 完成予定年月
								千円	千円	令和 年 月	令和 年 月
								千円	千円	令和 年 月	令和 年 月
								千円	千円	令和 年 月	令和 年 月
								千円	千円	令和 年 月	令和 年 月
								千円	千円	令和 年 月	令和 年 月
								千円	千円	令和 年 月	令和 年 月
								千円	千円	令和 年 月	令和 年 月
								千円	千円	令和 年 月	令和 年 月
								千円	千円	令和 年 月	令和 年 月
								千円	千円	令和 年 月	令和 年 月
								千円	千円	令和 年 月	令和 年 月
								千円	千円	令和 年 月	令和 年 月
								千円	千円	令和 年 月	令和 年 月
								千円	千円	令和 年 月	令和 年 月
								千円	千円	令和 年 月	令和 年 月
								千円	千円	令和 年 月	令和 年 月
								千円	千円	令和 年 月	令和 年 月
								千円	千円	令和 年 月	令和 年 月
								千円	千円	令和 年 月	令和 年 月
								千円	千円	令和 年 月	令和 年 月
								千円	千円	令和 年 月	令和 年 月
								千円	千円	令和 年 月	令和 年 月

小計	件	千円	千円	うち 元請工事	
				千円	千円

合計	件	千円	千円	うち 元請工事	
				千円	千円

直前3年の各事業年度における工事施工金額

（税込・税抜／単位：千円）

事業年度	注文者の区分		許可に係る建設工事の施工金額				その他の建設工事の施工金額	合計
			工事	工事	工事	工事		
第 期 令和 年 月 日から 令和 年 月 日まで	元 請	公共						
		民間						
	下 請							
	計							
第 期 令和 年 月 日から 令和 年 月 日まで	元 請	公共						
		民間						
	下 請							
	計							
第 期 令和 年 月 日から 令和 年 月 日まで	元 請	公共						
		民間						
	下 請							
	計							
第 期 令和 年 月 日から 令和 年 月 日まで	元 請	公共						
		民間						
	下 請							
	計							
第 期 令和 年 月 日から 令和 年 月 日まで	元 請	公共						
		民間						
	下 請							
	計							
第 期 令和 年 月 日から 令和 年 月 日まで	元 請	公共						
		民間						
	下 請							
	計							

記載要領

- この表には、申請又は届出をする日の直前3年の各事業年度に完成した建設工事の請負代金の額を記載すること。
- 「税込・税抜」については、該当するものに丸を付すこと。
- 「許可に係る建設工事の施工金額」の欄は、許可に係る建設工事の種類ごとに区分して記載し、「その他の建設工事の施工金額」の欄は、許可を受けていない建設工事について記載すること。
- 記載すべき金額は、千円単位をもって表示すること。  
ただし、会社法（平成17年法律第86号）第2条第6号に規定する大会社にあつては、百万円単位をもって表示することができる。この場合、「（単位：千円）」とあるのは「（単位：百万円）」として記載すること。
- 「公共」の欄は、国、地方公共団体、法人税法（昭和40年法律第34号）別表第一に掲げる公共法人（地方公共団体を除く。）及び第18条に規定する法人が注文者である施設又は工作物に関する建設工事の合計額を記載すること。
- 「許可に係る建設工事の施工金額」に記載する建設工事の種類が5業種以上にわたるため、用紙が2枚以上になる場合は、「その他の建設工事の施工金額」及び「合計」の欄は、最終ページにのみ記載すること。
- 当該工事に係る実績が無い場合においては、欄に「0」と記載すること。

# 財 務 諸 表

(個 人 用)

様式第18号 貸 借 対 照 表

様式第19号 損 益 計 算 書

事業年度  $\left[ \begin{array}{cccc} \text{自} & & \text{年} & \text{月} & \text{日} \\ \text{至} & & \text{年} & \text{月} & \text{日} \end{array} \right]$

(商号又は名称)

---

貸借対照表

年 月 日 現在

商号又は名称 \_\_\_\_\_

資 産 の 部

I 流動資産		千円
現金預金	.....	
受取手形	.....	
完成工事未収入金	.....	
有価証券	.....	
未成工事支出金	.....	
材料貯蔵品	.....	
その他	.....	
貸倒引当金	△ .....	
流動資産合計	.....	
II 固定資産		
建物・構築物	.....	
機械・運搬具	.....	
工具器具・備品	.....	
土地	.....	
建設仮勘定	.....	
破産更生債権等	.....	
その他	.....	
固定資産合計	.....	
資産合計	.....	

負 債 の 部

I 流動負債	
支払手形	.....
工事未払金	.....
短期借入金	.....
未払金	.....
未成工事受入金	.....
預り金	.....
..... 引当金	.....
その他	.....
流動負債合計	.....

II 固定負債

長期借入金

その他

固定負債合計

負債合計

.....  
\_\_\_\_\_  
\_\_\_\_\_  
=====

純資産の部

期首資本金

事業主借勘定

事業主貸勘定

事業主利益

純資産合計

負債純資産合計

.....  
.....  
△.....  
\_\_\_\_\_  
\_\_\_\_\_  
=====

注 消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理の方法

様式第十九号（第四条、第十条関係、第十九条の四関係）

# 損 益 計 算 書

自 年 月 日  
至 年 月 日

(商号又は名称)

千円

## I 完成工事高

## II 完成工事原価

材料費

労務費

(うち労務外注費 )

外注費

経 費

完成工事総利益（完成工事総損失）

## III 販売費及び一般管理費

従業員給料手当

退職金

法定福利費

福利厚生費

維持修繕費

事務用品費

通信交通費

動力用水光熱費

広告宣伝費

交際費

寄付金

地代家賃

減価償却費

租税公課

保険料

雑 費

営業利益（営業損失）

千円

**IV 営業外収益**

受取利息及び配当金

.....

その他

\_\_\_\_\_

.....

**V 営業外費用**

支払利息

.....

その他

\_\_\_\_\_

\_\_\_\_\_

事業主利益（事業主損失）

=====